

**No.5**

社会課題パート2

ジェンダー平等の実現に向けて:  
国内政策の最近動向と自治体の実践例

2023.10.30



大山崎麻子

特定非営利活動法人  
Gender Action  
Platform 代表理事



◆ ジェンダー平等の定義

SDGs 国際社会共通の目標

✓ ジェンダー平等 「個人が性別を理由に直接的間接的に差別されない状態」

同時平行で

稼ぐ責任 家事の責任  
男女がどちらにも  
参加できる状態

選択する力

✓ 女性・女の子のエンパワーメント



◆ 自分の意思で選ぶ力がついている状態



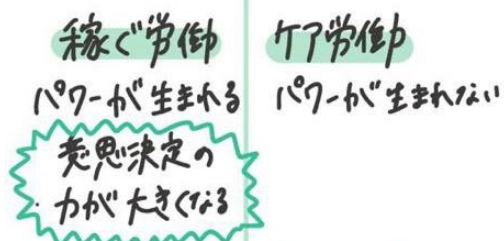
人権の問題

マテリアリティ  
4つの力を持つ  
ている状態

ジェンダーを語る人たちがどう定義のもと主張しているかに目を向けること大事

◆ 無償の労働

現在・未来の生産労働力を  
補完する重要な労働だが...無償



政治参加にも  
影響がある

◆ どうやって負担軽減?

- ✓ 家庭内での責任の再分配
- ✓ 民間、公的サポートにまかせる

ビジネスチャンス

## ジェンダー主流化 ジェンダー平等へ

男女が居るといふことを認識する



身体つがい 異なる立場 状況にあること

誰とも どうぞ!

石開修



男性ばかり..

ケア労働で忙しい etc...



女性

行きたくても行けない

How: 男女それぞれのデータを収集・分析をする

誰一人、取り残さない + 根拠に基づいた政策・事業策定

性別は男女だけじゃない

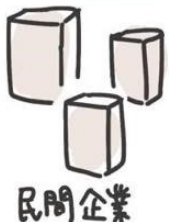


あらゆる性別格差の是正につながる

ジェンダー 人権 環境 などの課題にかかわる

## 民間セクターのための枠組み

- 2000 国連グローバルコンパクト
- 2010 「女性のエンパワーメント原則: WEPs」
- 2011 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」



民間企業

国連行動指針 各国の法律 etc...

影響

ビジネス

人権

どうやって統合していくか

## ダイバーシティ・エイトイティ・インクルージョン



歴史的に構築された障壁を取り除く

多様な属性の人が居ること

すべての人のアイデンティティを尊重

Diversity

Equity

Inclusion

女性のための研修など、実施せざるを得ないことも

## 日本の政策最近動向

コロナ → 男女別データの収集・分析 女性への影響

DV増加 自殺の増加 → 雇用への影響 ケア労働の負担増

男女間賃金格差の可視化義務化 → 間接的な差別の可視化

日本で、女性は労働している 稼げていないのが問題 (103万のカベ)

雇用形態 ケア労働

Q ジェンダーギャップの解消、実践の現場でどんな困難さがあるか。



Q LGBTQにかかわる原則が打ち出し  
づらい国連。どんな取組みがあるか。

- ✓ 国連人権理事会での取組み
- ✓ その他国同士の合衆
- ✓ 若者の活動
- ✓ 経済活動の影響  
etc...

名国の  
考えが  
広がって  
いけば...